

## 平成17年度県の関与の問題事例に関するアンケート調査結果

地方分権を推進する観点から問題のある県の関与や市町村との事務事業の在り方について改善を図るため、以下のとおりアンケート調査を実施した。

○調査時期：H17年11月

○調査対象：全市町村

○結果：総数：30件

区 分		件数	主な要望内容等
ア 県の条例・規則等に基づく関与の見直しに関するもの	① 県の承認・協議	1	農振法に基づく知事同意のあり方見直し
	② 県への届出・報告	—	
	③ その他（過度な関与と思われるものなど）	—	
イ 市町村の事務負担の軽減要望等に関するもの	④ 各種調査・資料提出に関するもの	5	働く婦人の家運営方法等報告書の簡素化など
	⑤ 各種会議・ヒアリングに関するもの	3	社会教育調査に係るヒアリングの見直し
	⑥ 各種補助金事務に関するもの	2	補助金経由事務の見直しなど
	⑦ 市町村への事務の義務付け・依頼に関するもの	5	簡易・小簡易専用水道の布設届等の見直しなど
	⑧ 県が主催する協議会・協会に関するもの	7	つくばエクスプレス等整備利用促進協議会の活動見直しなど
	⑨ 市町村への助言、情報提供に関するもの	2	国民健康保険の指導監督の簡素化など
	⑩ その他（不当な事務負担と思われるもの）	5	傷病鳥獣救護事務の対応方法の見直しなど
計		30	